



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『夏』号
2017年 7月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

***** 余震が不安で帰れない・眠れない *****

熊本地震から学ぶこと

***** 人は足りない・物資も届かない *****

平成29年度第11回定例会は、6月15日（木）から6月23日（金）まで開かれました。本会議での私の一般質問は、20人中20番目で、4項目、6点に絞り、提案を交えながら質疑しました。

防災対策では、災害発生時の避難者等の対応について熊本地震を教訓に今後、見直しすべき部分を含め、いくつか重要な点をたしました。

昨年4月14日に震度7を観測した「前震」と、4月16日の「本震」を含めて、2度の最大震度7を記録した熊本地震。熊本市には、様々な計画はあったものの、マニュアル通りにできないなど、東北の津波による被害とは全く異なる対応に課題を残しました。

避難者の生活再建に向けた取り組みで、最優先は「要援護者には優先的に市営住宅やサービス付高齢者向け住宅を斡旋すること」です。次に「家屋が損壊している避難者を応急仮設住宅へ入居させること」などで、罹災証明書の結果に基づいて対応したそうです。しかし、「自宅の被害が無くても余震が不安で帰宅できない避難者」が非常に多く対応に苦慮したことが、今後の課題だそうです。本市の対応としては、災害対策本部救援班が医師会等と連携し相談窓口を設置、災害ボランティアなどと共に不安解消に努め避難所閉鎖に向け帰宅を促すとなりました。しかし、熊本地震の教訓から言うと最も重要なことは、市職員や災害ボランティアではなく、日頃からの近所付き合いや町内会活動であることを学びました。

6月議会 一般質問項目

1 政治姿勢

- (1) ラムサール条約について
- (2) 高齢者・障がい者等に配慮した広告印刷物について
- (3) 公共施設等総合管理計画について

2 災害発生時の避難者等の対応について

3 民生費の増加傾向における今後の対応について

4 子どもSOSの家について



【熊本城の被災状況】

自衛隊が来ても炊き出しはできない

次は炊き出しの問題です。熊本市では避難所を運営し、自衛隊が到着すると誰しもが安心したそうです。ところが、いよいよ炊き出しが始まるという時、自衛隊から「炊き出しの準備ができましたので、食材をお願いします」と言われ驚いたそうです。自衛隊は、炊き出しに必要な資機材等の準備はしますが、食材は自治体が用意するということです。そのため、熊本市は国の支援を待ち、その日は、お湯を沸かして終わったそうです。本市にも、そうした認識はなく改めて自衛隊に確認したところ「炊き出しは、自治体からの要請

によって行うもの。人員及び炊き出し器材の提供や調理に必要な燃料の負担が基本で、献立、食材、食数は自治体が決定し経費負担する」ということであったそうです。今後、様々な計画・マニュアルなどに見直しや協議が必要となりました。



一定の基準は必要

平成27年9月の関東・東北豪雨では、茨城県常総市が当初連絡の取れない人の氏名を公表しなかった対応に批判が出たことから5月に朝日新聞社は、災害不明者の氏名公表に関するアンケート調査を全国47都道府県と20の政令指定都市を対象に実施し、7割が基準を設けていないことが明らかとなりました。苫小牧市にも基準がありません。

今議会で、本市の対応について見解を求めたところ「安否の確認に時間を要したり、混乱を招かないようにしたい。個人情報保護条例に照らして例外規定で公表できる。ただし、DV被害者等は慎重に対応する」としました。私は、このことが基準ではないのかとただしたところ、佐藤副市長は「一定の基準は必要である」との認識を示しました。

＝ 建築系施設は、今後10年間で総床面積2%縮減が目標 市民ホール建設は、14,000㎡以下に縮減するよう要請！

「苫小牧市公共施設等総合管理計画」が本年1月に示されました。厳しい財政状況が続く中、今後、予測される人口減少等による公共施設等の需要動向を踏まえ、行政財産である建築系施設は、今後10年間で総床面積の2%を縮減目標としました。

そこで、直近で最も事業費がかかる市民ホールの建築面積についての考え方をただしました。市民ホールは、4施設（市民会館 8,909㎡、文化会館 3,605㎡、労働福祉センター 1,100㎡、交通安全センター 393㎡）の複合化で、合計総床面積が約 14,000㎡になります。財政部長は、基本的に2%縮減が目標。市民ホール建設では、14,000㎡以下に縮減するよう要請していることを明らかにしました。また、公共施設建設費は、1平方メートル当たりの単価が設備を含めると約50万円となっていることから14,000㎡の事業費は約70億円であることも示しました。本来、市民ホールを建設するのであれば、真っ先に場所、規模、事業費などを示すべきです。特別委員会で、私はその事をただし基本計画をいつ示すのか聞きました。佐藤副市長は、「今年9月に素案を出せるようにしたい」と述べましたが、市民ホール構想を公表してから既に2年が過ぎ、未だに全貌が見えないのは到底納得できません。

年金受給資格10年化で 生活保護費、約6,720万円を圧縮可

本市の生活保護受給者は5,962人で、保護率は全国、全道平均より高く、今後も増加が続くと市は予測しています。

【保護率%】

	全 国	全 道	本 市
平成26年度末	1.70	3.16	3.48
平成27年度末	1.71	3.13	3.49
平成28年度末	1.69	3.11	3.54

改正年金法の施行により本年8月から年金納付済期間が25年から10年に短縮されたことによって、対象となる生活保護受給者が市内に約700人いることが分かりました。本市では社会保険労務士2名を配置し、申請することで年間6,720万円ほど扶助費を圧縮できることが質問で明らかになりました。

「子どもSOSの家」名簿なし、補償なし 20年目を迎え、今後見直しへ

「子どもSOSの家」事業は、不審者や変質者から子供たちを守ることを目的に、平成10年6月に始まりました。目標件数は1万件で、現在までに9,273枚を配布しましたが、ステッカー貼付を確認できたのは3,286枚、約6,000枚が確認できない状況です。原因として市側は、名簿管理をしてこなかったことにあるとの見解を示しました。

札幌市は、昨年2月から「子ども110番の家」の取り組みを支援し、子どもの避難に伴い、登録者等が物的・人的損害を受けた場合、見舞金を支払う制度を導入。本市でも名簿管理や見舞金制度を検討すべきと提案しました。

佐々木副市長は、「来年は、事業開始から20年の節目の年に当たることから補償制度を含めて検討する」としました。

小山征三

検索

